

(4) 労働

① 年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成19年	1,436	295,910	△7	2,204	△0.5	0.8	1,594	18.6
20	1,394	294,874	△42	△1,036	△2.9	△0.4	1,551	19.0
21	1,349	302,344	△45	7,470	△3.2	2.5 ※	※1,551	※19.5

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

注 1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注 2) 推定組織率算出方法

(例) 平成21年推定組織率

平成18年事業所・企業統計調査雇用者数(県) (1,587,757人)……(A)

伸び率＝ $\frac{\text{平成21年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (99.4)}{\text{平成18年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (101.7)} \dots\dots(B)$

平成21年推定雇用者数(県)＝A×B(千人未満切捨て)

推定組織率＝ $\frac{\text{平成21年労働組合員数}}{\text{平成21年推定雇用者数}} \times 100$

注 3) ※印は、「毎月勤労統計調査」において調査対象事業所の抽出替えを行ったことに伴う新旧ギャップ(差異)修正処理により指数に変更があったため、前年数値とは単純に比較できない。

② 県民生活センター管内別組織状況

平成21年6月30日現在

センター名	組合数	組合員数(人)					
		計		男		女	
東部県民生活センター	463 (△2)	96,958	(5,558)	69,331	(2,146)	27,627	(3,412)
中部県民生活センター	476 (△31)	90,332	(375)	62,504	(57)	27,828	(318)
西部県民生活センター	410 (△12)	115,054	(1,537)	86,765	(△220)	28,289	(1,757)
合計	1,349 (△45)	302,344	(7,470)	218,600	(1,983)	83,744	(5,487)

資料 同上

注) ()内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③ 適用法規別組織状況

平成21年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)	構成比 (%)	対前年増減	
		構成比(%)			組合数	組合員数(人)
労働組合法	1,188	88.1	255,908	84.7	△41	8,666
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	5	0.4	686	0.2	△1	△36
地方公営企業等の労働関係に関する法律	27	2.0	3,055	1.0	△1	△173
国家公務員法	49	3.6	2,940	1.0	1	139
地方公務員法	80	5.9	39,755	13.1	△3	△1,126
合計	1,349	100.0	302,344	100.0	△45	7,470

資料 同上

④ パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
		うち女性(人)		
平成19年	10,342	9,007	747	3.5
20	8,855	7,718	△1,487	3.0
21	14,717	11,919	5,862	4.9

資料 同上

組 合

⑤ 産業別組織状況

平成21年6月30日現在

産 業	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
農 業 , 林 業 , 漁 業	6	0.5	64	0.0	△ 1	△ 5
鉱業,採石業,砂利採取業	3	0.2	37	0.0	-	△ 13
建 設 業	50	3.7	5,317	1.8	△ 1	△ 139
製 造 業	501	37.1	153,605	50.8	△ 19	2,160
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2.1	7,201	2.4	1	△ 27
情 報 通 信 業	18	1.3	3,279	1.1	△ 9	△ 398
運 輸 業 , 郵 便 業	224	16.6	21,145	7.0	△ 10	△ 562
卸 売 業 , 小 売 業	102	7.6	24,399	8.1	△ 2	5,082
金 融 業 , 保 険 業	65	4.8	18,259	6.0	△ 3	727
不動産業,物品賃貸業	2	0.1	27	0.0	△ 1	△ 65
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16	1.2	626	0.2	10	522
宿泊業,飲食サービス業	5	0.4	68	0.0	1	15
生活関連サービス業,娯楽業	17	1.3	799	0.3	△ 1	△ 18
教 育 , 学 習 支 援 業	41	3.0	1,473	0.5	△ 3	△ 29
医 療 , 福 祉	48	3.6	9,556	3.2	1	1,424
複 合 サ ー ビ ス 事 業	27	2.0	7,451	2.5	-	△ 12
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	16	1.2	1,037	0.3	△ 5	△ 168
公 務	161	11.9	46,436	15.3	△ 4	△ 1,196
分 類 不 能 の 産 業	19	1.4	1,565	0.5	1	172
合 計	1,349	100.0	302,344	100.0	△ 45	7,470

注 「公務」は、特労法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成21年6月30日現在

区 分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
労組法適用	614	192,251	91	9,327	20	457	463	53,873	1,188	255,908
5,000人以上	197	87,328	5	2,870	17	385	13	5,543	232	96,126
1,000～4,999人	124	57,632	10	3,598	1	5	50	11,653	185	72,888
500～ 999人	66	18,550	1	2	-	-	47	10,870	114	29,422
300～ 499人	43	9,291	3	234	-	-	41	6,631	87	16,156
100～ 299人	121	13,079	16	920	-	-	115	9,711	252	23,710
30～ 99人	40	1,385	21	509	2	67	139	4,141	202	6,102
29人以下	8	73	16	98	-	-	35	337	59	508
その他	15	4,913	19	1,096	-	-	23	4,987	57	10,996
特労法適用	4	434	1	252	-	-	-	-	5	686
地公労法適用	11	1,805	10	400	-	-	6	850	27	3,055
国公法適用	23	1,425	25	1,488	-	-	1	27	49	2,940
地公法適用	45	27,546	20	9,961	-	-	15	2,248	80	39,755
合 計	697	223,461	147	21,428	20	457	485	56,998	1,349	302,344
構 成 比 (%)	51.7	73.9	10.9	7.1	1.5	0.2	35.9	18.8	100.0	100.0
対 前 年 増 減	△ 14	9,512	△ 6	△ 359	△ 3	△ 53	△ 22	△ 1,630	△ 45	7,470

資料 同上